



2023年4月28日

各位

会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 吉田 朋史
 (コード: 8133 東証プライム)
 問合せ先 財務経理部IR・企画課 今泉 友香理
 (TEL: 03-4233-8025)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2023年～2030年度までの8カ年を対象とする、中期経営計画『ENEX2030』を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

<中計経営計画の概要>

1. 中期経営計画概要(2023-2030)

新中期経営計画は8カ年とし、現場力の強化により既存事業における顧客基盤の更なる充実と収益力の向上、及び投資を加速させ、当期間において新規・戦略投資2,100億円を実行する。また、2023～2024年度の2年間において、現場力強化、収益基盤の強化をすることにより、成長戦略実現への体制構築を実施する。

1) 計画名称及び定量目標

計画名称・目指す姿	2030年 定量目標(財務指標)
<p>ENEX2030</p> <p>くらしの原動力を創る 生活や産業へ多様なエネルギー・サービスを提供し 更なる成長・変革へ挑戦する</p>	<p>①当期純利益 200億円以上</p> <p>②実質営業キャッシュ・フロー 450億円</p> <p>③ROE 9.0%以上</p> <p>④新規・戦略投資(8年累計) 2,100億円</p>

2) 目指す方向性

①現場力の増強

- ・既存事業における顧客基盤の更なる充実と収益性の向上
- ・グループ・コミュニケーション向上、総合力を高め、現場力強化

②投資実行の加速

- ・投資推進体制の構築による投資の加速
- ・新規・戦略投資2,100億円

2. ENEX2030 '23-'24(2023-2024)

- 1) 位置づけ: “2030年目指す姿” 実現に向け、現場力強化、収益基盤強化により成長戦略実現への体制構築
- 2) 主な取り組み: ①現場力の強化 ②投資実行体制の進化 ③組織・人材の強化
- 3) 経営目標:

テーマ	2023-2024年 定量目標(財務指標)
<p>ENEX2030</p> <p>'23-'24</p>	<p>①当期純利益(2023・2024) 135億円</p> <p>②実質営業キャッシュ・フロー 毎期350億円</p> <p>③ROE(2023・2024) 8～9%以上</p> <p>④2年累計投資(CAPEX含) 600億円</p>

3. 株主還元について

当社は、経営の持続的成長を維持していく中で、株主還元策として引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向40%以上を強く意識した上で、中期経営計画期間中(2023-24年度の2ヶ年)の累進配当を実施する。

以上



2023-2030 中期経営計画



- 1** | **前中期経営計画「SHIFT!2022」振り返り**
2021-2022年度
- 2** | **中期経営計画「ENEX2030」**
2023-2030年度
- 3** | **ENEX2030 '23-'24**
2023-2024年度

前中期経営計画「SHIFT!2022」振り返り

2021-2022年度

基本方針	実績
「顧客基盤」の維持・拡大	<ul style="list-style-type: none"> LPガス事業者買収による商圏拡大 電力顧客獲得による基盤強化
「環境・エネルギー」ビジネスの深化	<ul style="list-style-type: none"> リニューアブルディーゼル導入拡大、AdBlueバリューチェーン拡大 スマートソーラー社協業開始、LNGバンカリング船の建造・運航
次世代「人材」の育成	<ul style="list-style-type: none"> クロスファンクションによる横連携機能強化 海外就労研修による海外事業人材強化
定性評価	環境関連ビジネスは継続進行中なるも、基本方針に掲げた内容については概ね達成。

定量計画・実績	2021			2022		
	計画	実績	評価	計画	実績	評価
当期純利益	125億円	132億円	○	130億円	138億円	○
ROE	9.0%以上	9.4%	○	9.0%以上	9.3%	○
実質営業キャッシュ・フロー	300億円以上	338億円	○	300億円以上	372億円	○
連結配当性向	40%以上	41.1%	○	40%以上	40.8%	○

投資計画・実績	計画(2年累計)	2021実績	2022実績	実績(2年累計)	評価
新規・戦略投資	400億円	126億円	94億円	220億円	×
CAPEX (設備維持)	200億円	95億円	73億円	168億円	○

レビュー

新規投資の進捗は未達なるも、現場力の強化により収益・効率性の面では計画達成。今後は投資の加速が課題。

中期経営計画 ENEX2030

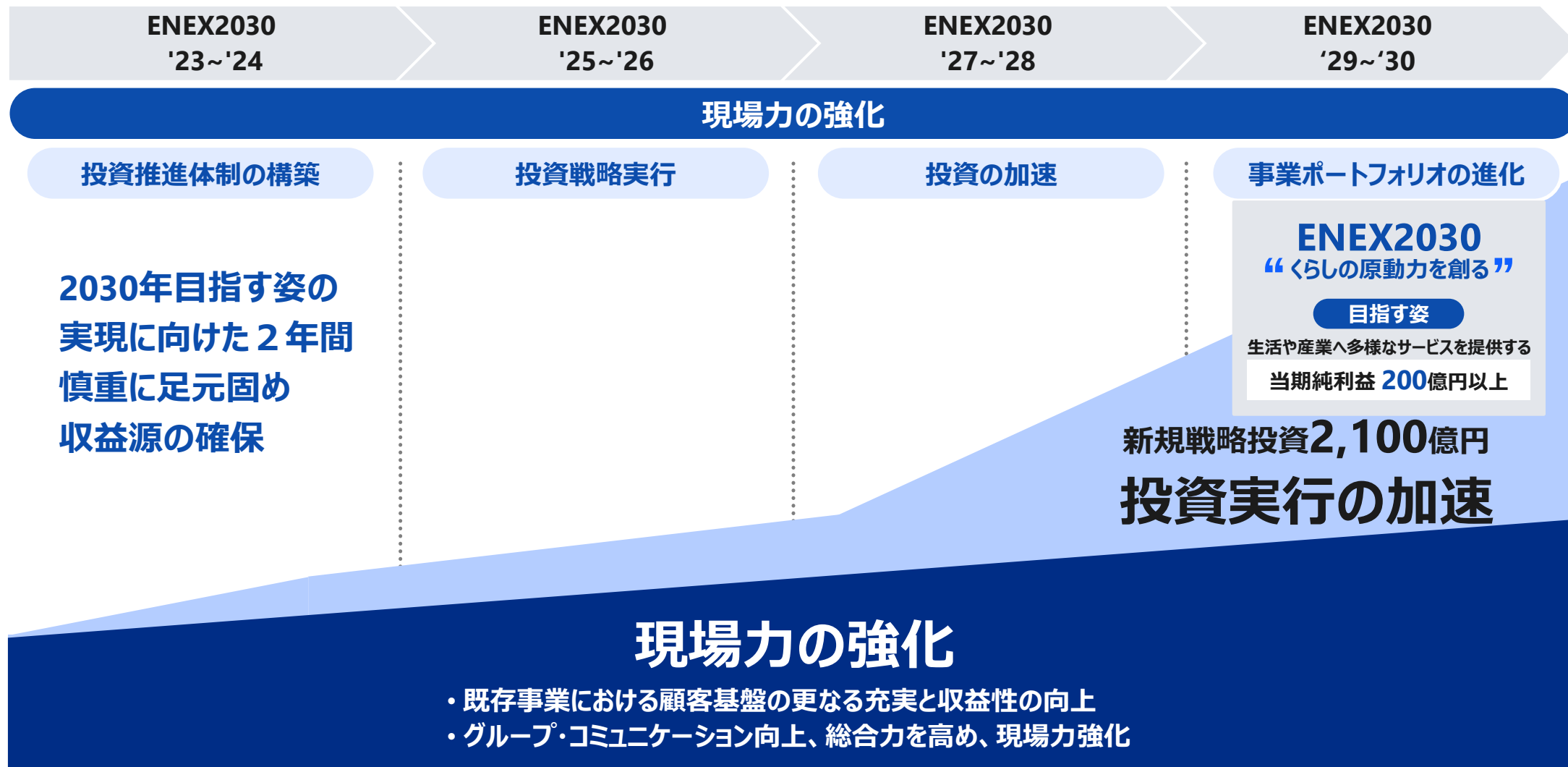
2023-2030年度

ENEX2030

くらしの原動力を創る

生活や産業へ多様なエネルギー・サービスを提供し
更なる成長・変革へ挑戦する

ENEX2030 “くらしの原動力を創る”



ENEX2030 経営目標

財務指標

当期純利益

200億円
以上

実質営業キャッシュ・フロー

450億円

ROE

9.0%
以上

新規戦略投資

2,100
億円

非財務指標

GHG排出量

50%以上
削減
(2018年度比 Scope1.2)

女性採用比率

30%
以上

女性管理職比率

10%

男性育休取得率

80%
以上

ENEX2030 '23-'24

2023-2024年度

- 1 世界的な景気減速懸念
- 2 国内外の金利上昇懸念、株式市場の不透明
- 3 世界的なインフレ進行に伴うコスト増加
- 4 カーボンニュートラル社会への変革加速
- 5 国際市場のエネルギー需給・価格動向の不透明感
- 6 ビジネスチャンスに繋がる市況・産業構造の変化

当社を取り巻く事業環境は、先行き不透明な状況と判断し、足元固めに注力。
同時に変化をチャンスと捉え、案件発掘・開発を積極推進。

- 位置づけ “2030年目指す姿”の実現に向け、現場力の強化、収益基盤を強化することにより、将来の成長戦略実現への体制を構築する。

- 主な取り組み

1

現場力の強化

2

投資実行体制の
進化

3

組織・人材の
強化

1 現場力の強化

- **全社員の力を結集、総合力の向上による収益モデルの進化**
- **「権限移譲」の推進による、現場における意思決定の迅速化**
- **現場の頑張り、パフォーマンスを評価する人事政策の導入**

2 投資実行体制の進化

- **投資案件の遂行力（案件分析・組成・実行・レビュー）強化**
- **投資実行のプロフェッショナル組織としての「投資戦略室」設置**

3 組織・人材の強化

- 成長戦略の実現を可能とする人材の育成
- 従業員モチベーション向上のための人事・評価・表彰制度の実行
- グループ連結経営の効率化

経営目標

財務指標

当期純利益

135億円
(2023・2024年度)

実質営業CF

每期
350億円

累計投資額

600億円
(内、CAPEX160億円)

ROE

8~9%
(2023・2024年度)

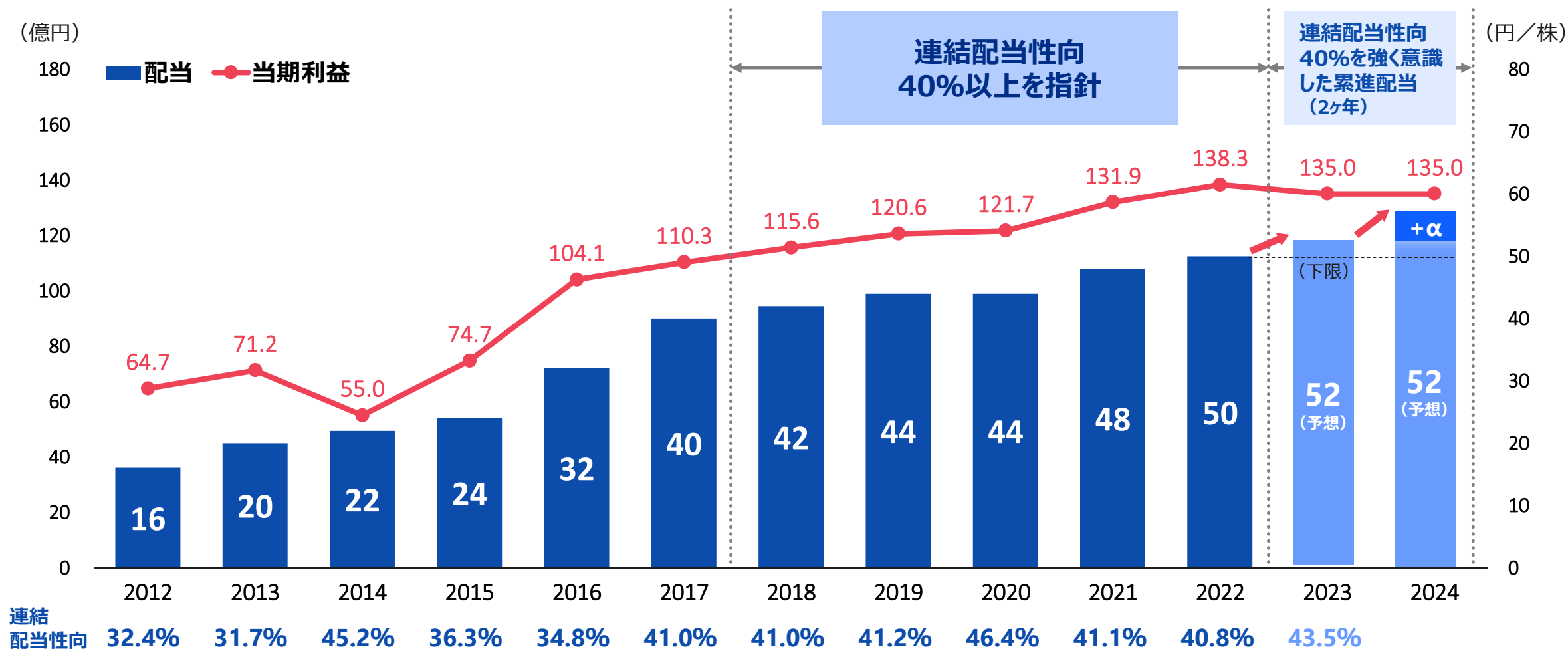
株主還元

配当政策

累進配当

**連結配当性向
40%以上を
強く意識**

株主還元

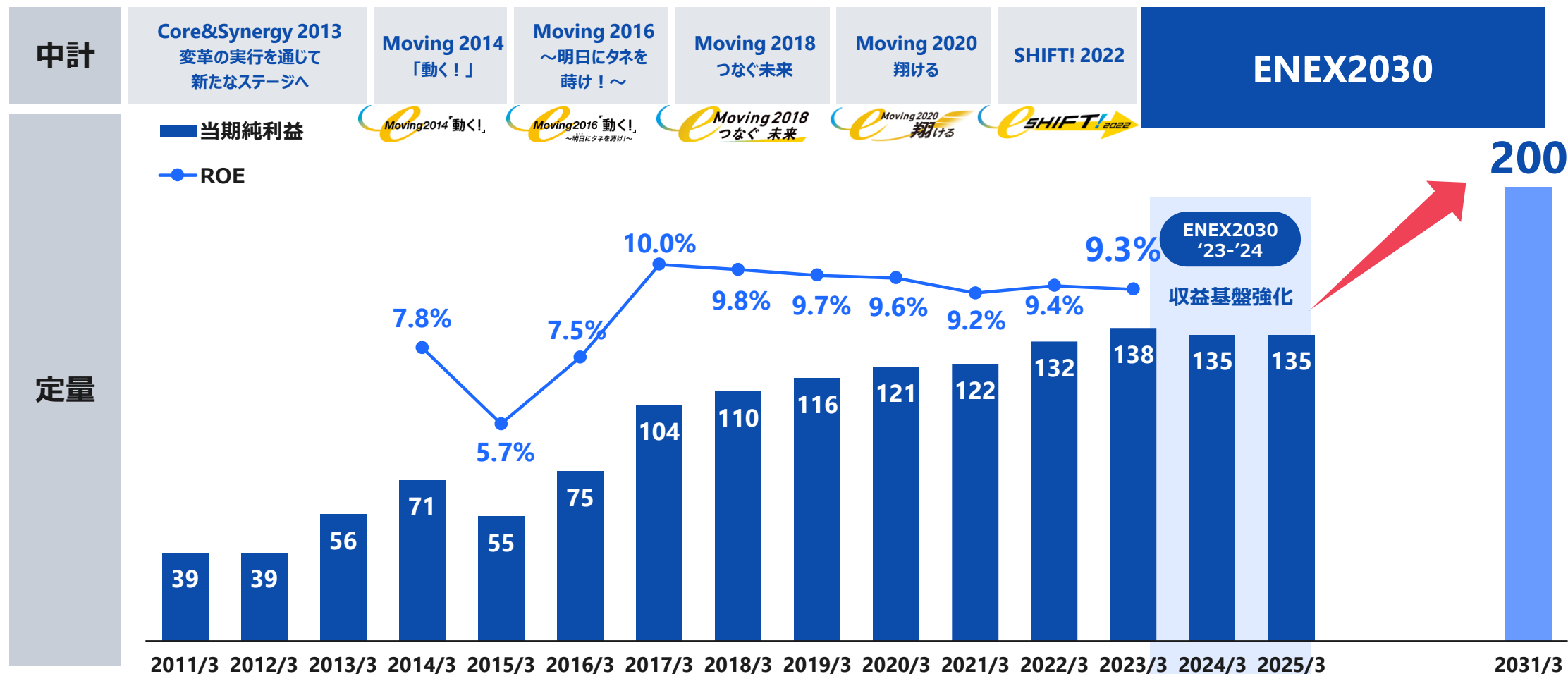


過去10年間、配当は維持もしくは増配を継続

Appendix

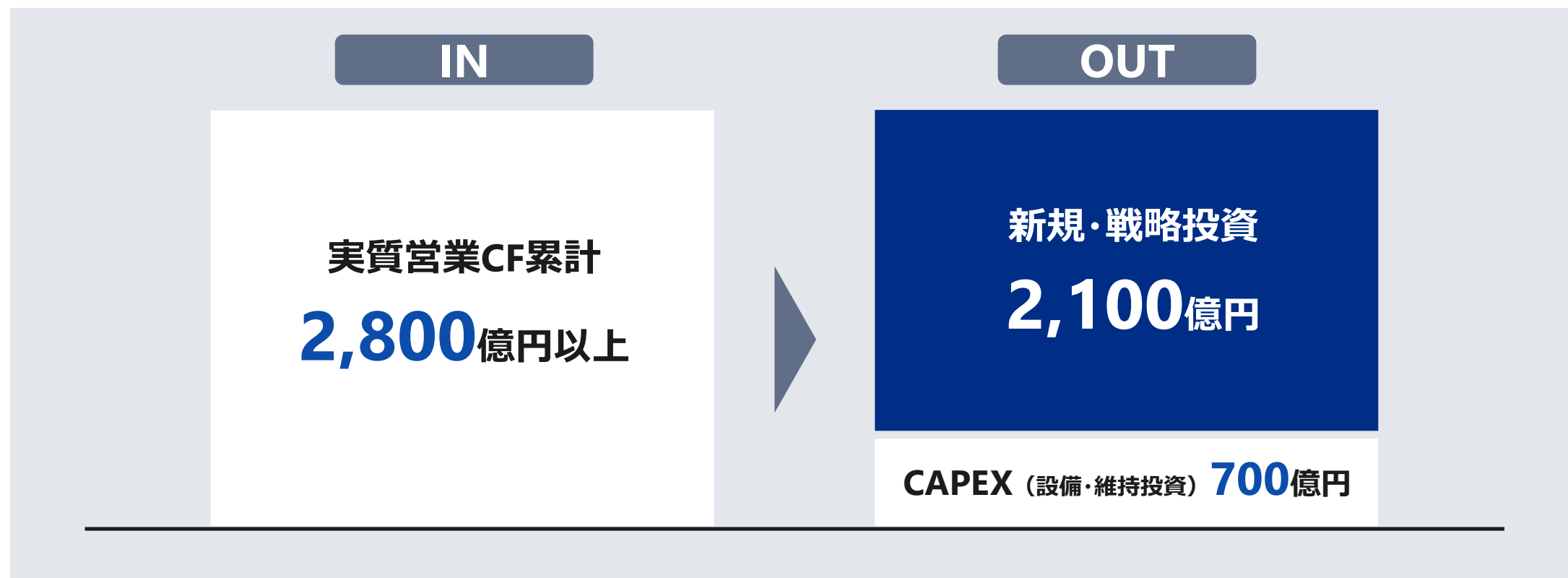
当期利益推移と経営計画の変遷

- 2030年度税後利益200億円以上を目指す
- '23-'24は、更なる飛躍に向け、収益基盤を強化、成長戦略実現への体制構築する期間とする



2023年度～2030年度

2030年度までに累計2,100億円の新規・戦略投資を実行。



LPガス事業者買収による商圈拡大



LPガス事業者の買収により、事業基盤を拡大。
グループのLPガス顧客軒数は565千軒となり、
本中計期間において、13千軒増加。

電力顧客獲得による基盤強化



デジタルを活用した顧客獲得により飛躍的に顧客数を拡大。
グループの電力顧客軒数は334千件となり、
本中計期間において、81千軒増加。

リニューアブル ディーゼル導入拡大



タンクローリー車、旅客バス、特別積合わせ事業者（拠点間幹線輸送の大型車）、タグボート等において、リニューアブルディーゼル日本初導入。

自家消費型太陽光 サービス「TERASEL ソーラー」展開



お客様のCO2排出量及びエネルギーコストの低減を実現する、自家消費型太陽光発電サービス「TERASELソーラー」を国内外にて展開。

2024年 九州・瀬戸内 地域LNGバンカリング船 の建造・運航



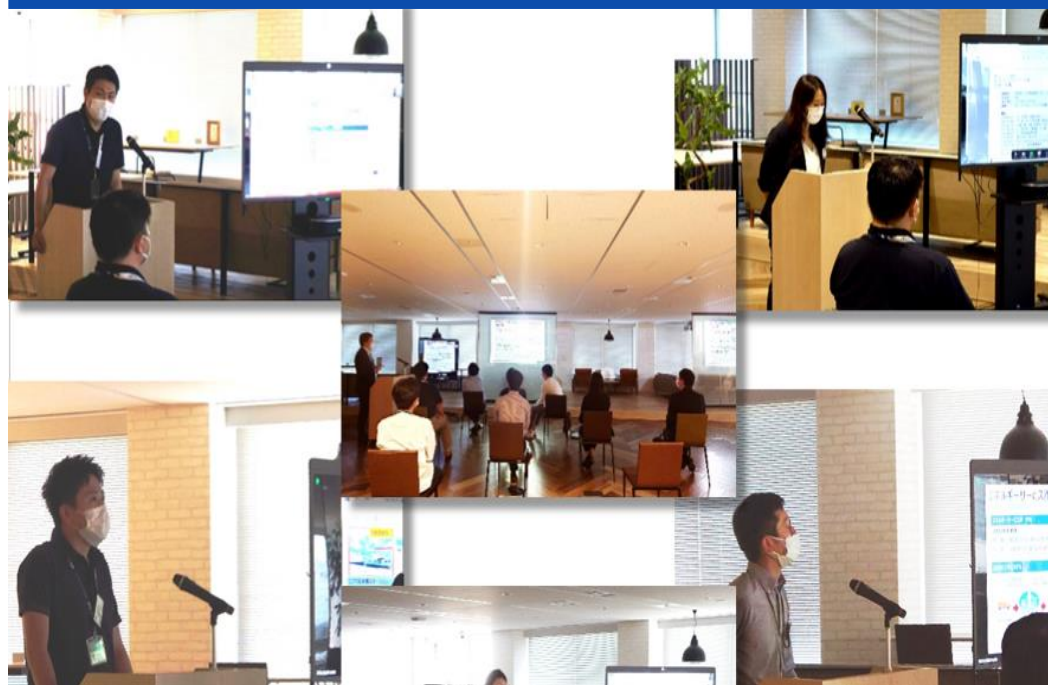
環境負荷の低いLNG燃料を船舶に供給するLNGバンカリング船を建造・運航。九電、日本郵船、西部ガスと合併会社。

AdBlue バリュチェーン拡大



AdBlue製造工場、配送拠点の増強。供給量を増やすと共に、全国24か所に設置している配送センターを通し、安定供給を実施。

クロスファンクション



22年度グループ横断クロスファンクションチームが発足。また全社クロスファンクション研修には300名を超える社員が参加し、連帯感やイノベーション創出を目指す。

海外就労研修



第2期海外就労研修生の中間報告会をオンライン開催。これまでの取組報告と今後の決意発表を実施。次期第3期研修へと向かう。